

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	愛眼株式会社
【英訳名】	AIGAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下條 三千夫
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 向井 勇
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 向井 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	10,156	9,568	19,045
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	33	282	610
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(百万円)	669	138	1,322
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	724	138	1,347
純資産額(百万円)	21,544	20,915	20,815
総資産額(百万円)	24,295	23,467	23,600
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	33.60	7.02	66.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	88.7	89.1	88.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	464	229	61
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	140	339	358
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	39	39	145
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,581	3,419	3,572

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	4.90	7.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第51期及び第51期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第51期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ヨーロッパの政府債務問題やアメリカの景気低迷などから世界的な景気減速懸念が強まり、株安・円高が進み、かつ、東日本大震災や大型台風通過といった天災に見舞われ大規模災害も発生し、企業活動に制約を受け業績が伸び悩みました。財政赤字や雇用不安、年金問題、所得低迷が個人消費を慎重にさせ買い控えへと向わせ、小売業にとって厳しい状況が続いております。

眼鏡業界におきましても、東北地方などで一時的な復興需要が続いているものの、ワンプライスや激安プライスショップの浸透で低価格帯における競争激化が続き、単価ダウンと市場規模の縮小、顧客獲得競争の激化で厳しい経営環境が続いています。各社は廉価な価格訴求だけでなく、用途を絞り込み機能を付加して新たな需要創出に取り組み始めております。

このような状況のもとで当社グループは、眼鏡専門店として従来からの技術力の強化を推し進めるとともに、快適な視力補正と適切なアドバイスの提供により地域消費者に信頼を得てきましたが、多様化したお客様のニーズをより仔細に分析し、当社もライフスタイルやT.P.O.に適った機能性商品の開発・投入を強化しました。また、メーカーとのタイアップにより選定商品の集中販売にも努めました。

こうした販売施策と並行して「愛眼」ブランドの再構築を目指し、営業店舗を再編し4月よりA i s y営業部を発足させました。大型ショッピングセンターや駅前商業ビル、ファッションビル等に出店する「A I G A N」「S Y Z」37店舗の業態転換、リニューアルに順次着手し、店内を明るいイメージカラーで統一、低価格商品を拡充・POP等でアピールし、団塊ジュニア層やファミリー層の若い世代も入店しやすい店舗づくりを進め、顧客拡大に努めております。一方、支柱の「メガネの愛眼」ですが、支持をいただく団塊世代などの固定客層は勿論、ライフスタイルを大切に作る現代人のために、メガネを核とする商品・サービスならびにその提供方法を再考し、積極的にメガネ市場へのチャレンジを始めました。「Myライフx(meets)Myメガネ」「完全処分(設立50周年記念在庫処分セール)」などをキャッチフレーズに掲げた販売促進策や業態転換を含む店舗改装、自己啓発を意識したテーマ別社員教育などを同時展開し、お客様にとって魅力的で楽しい、安心してお買い物ができる店舗へと転換を図っております。快適な視力は勿論、楽しく感性豊かな生活の実現を応援する、オンリーワンのライフスタイル支援カンパニー作りに取り組んでおります。

既存各店舗において業態や立地条件に適った営業活動を進めるとともに、機能性眼鏡やクールビス対応商品の提案、集中販売、均一セットコーナーや特別割引コーナーなどの設置による競合店対策、在庫処分セールの適時開催などを実施するとともに、新規に1店舗を開設し、老朽化、採算性、地域性等を考慮し8店舗を閉鎖しました。眼鏡販売着数は前年を上回ったものの、廉価な価格訴求による販売着単価の下落も影響し、売上は減少しました。サングラスの売上は、天候不順や前年の猛暑の反動で微減となりました。以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は9,568百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

一方利益では、市場への再チャレンジを掲げ積極的にマス媒体やDMを活用したことで広告宣伝費が増加しましたが、ローコストオペレーションを継続し利益確保に努めました。ニーズの多様化と低価格化による商品原価率の上昇傾向を、大量一括仕入・集中販売のスケールメリット追求で抑え粗利益率が改善するとともに、店舗閉鎖や新規採用の抑制などによる人件費・賃借料等の圧縮、旅費交通費・支払手数料の軽減、節電対策による水道光熱費の減少など経費削減に取り組みました。

海外(中華人民共和国)におきましては、新規に1店舗を開設、1店舗を閉鎖し20店舗(フランチャイズチェーン店を含む)となりました。日本国内の販売施策を参考に営業活動を展開し、売上増加に努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は167百万円（前年同四半期は営業損失67百万円）、経常利益は営業外収益に役員退職慰労引当金戻入額101百万円を計上したことなどから282百万円（前年同四半期は経常損失33百万円）となりました。また、特別損失として減損損失92百万円を計上したため、四半期純利益は138百万円（前年同四半期は四半期純損失669百万円）となりました。

#### （2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は23,467百万円、負債合計は2,552百万円、純資産合計は20,915百万円

となりました。前連結会計年度末に比べ負債合計が232百万円減少し、純資産合計が99百万円増加した結果、自己資本比率は89.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは229百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、減価償却費209百万円、たな卸資産の減少額109百万円、仕入債務の増加額106百万円、売上債権の増加額 182百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは 339百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、定期預金の預入による支出 612百万円、定期預金の払戻による収入216百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは 39百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、配当金の支払額 39百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

提出会社

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった下記の重要な設備の新設について、投資計画の見直しにより変更しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年度	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
<中止> 営業店2店 (中部地域)	眼鏡店舗	75	-	自己資金	平成23年度	平成23年度
営業店1店 (九州地域)	眼鏡店舗	48	-	自己資金	平成23年度	平成23年度
<新設> 営業店1店 (関東地域)	眼鏡店舗	21	4	自己資金	平成23年度	平成23年度
営業店1店 (近畿地域)	写真館	28	-	自己資金	平成23年度	平成23年度

(注) 投資予定金額には保証金、敷金及び建設協力金を含んでおります。

設備計画の完了

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次の通りであります。

地域別	事業所数	設備の内容	完了年月	床面積 (㎡)	投資金額 (百万円)
関東地域	営業店1店	眼鏡店舗	平成23年9月	164.83	33

国内子会社

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間末における新たな計画は、次の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年度	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
<新設> 営業店1店 (近畿地域)	眼鏡店舗	3	-	自己資金	平成23年度	平成23年度

(注) 投資予定金額には保証金、敷金及び建設協力金を含んでおります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,076,154	21,076,154	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,076,154	21,076,154	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	21,076,154	-	5,478	-	6,962

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社佐々興産	大阪市生野区勝山北1丁目20番17号	2,138	10.15
愛眼従業員持株会	大阪市天王寺区大道4丁目9番12号	1,272	6.04
佐々 栄治	大阪市生野区	764	3.63
株式会社瑞	堺市南区鴨谷台1丁目27番2号	635	3.01
愛眼共栄会	大阪市天王寺区大道4丁目9番12号	596	2.83
佐々 善二郎	横浜市港南区	552	2.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	501	2.38
佐々 千恵子	大阪市生野区	442	2.10
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	406	1.93
佐竹 三正	兵庫県川西市	355	1.69
計	-	7,664	36.36

(注) 上記のほか、自己株式が1,396千株あります。



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,396,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,652,200	196,522	-
単元未満株式	普通株式 27,154	-	-
発行済株式総数	21,076,154	-	-
総株主の議決権	-	196,522	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
愛眼株式会社	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号	1,396,800	-	1,396,800	6.63
計	-	1,396,800	-	1,396,800	6.63

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,416	7,464
受取手形及び売掛金	940	1,123
有価証券	-	96
商品及び製品	2,248	2,129
原材料及び貯蔵品	18	28
その他	154	188
貸倒引当金	9	8
流動資産合計	10,769	11,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,235	8,098
減価償却累計額	5,665	5,682
建物及び構築物(純額)	2,570	2,415
土地	2,140	2,140
その他	2,768	2,768
減価償却累計額	2,346	2,365
その他(純額)	421	403
有形固定資産合計	5,132	4,958
無形固定資産	182	165
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,894	4,719
投資有価証券	719	722
長期預金	200	300
その他	1,765	1,601
貸倒引当金	64	21
投資その他の資産合計	7,516	7,321
固定資産合計	12,830	12,445
資産合計	23,600	23,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	658	765
未払法人税等	132	82
賞与引当金	145	147
その他	900	1,008
流動負債合計	1,836	2,004
固定負債		
繰延税金負債	12	11
再評価に係る繰延税金負債	18	18
役員退職慰労引当金	540	-
負ののれん	7	4
資産除去債務	348	346
その他	21	166
固定負債合計	948	548
負債合計	2,784	2,552
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	13,004	13,103
自己株式	967	967
株主資本合計	24,477	24,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	33
土地再評価差額金	3,624	3,624
為替換算調整勘定	4	2
その他の包括利益累計額合計	3,662	3,661
純資産合計	20,815	20,915
負債純資産合計	23,600	23,467

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,156	9,568
売上原価	3,420	3,014
売上総利益	6,736	6,553
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 6,803	<sup>1</sup> 6,385
営業利益又は営業損失( )	67	167
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	7	5
受取家賃	14	18
役員退職慰労引当金戻入額	-	101
負ののれん償却額	3	2
その他	42	45
営業外収益合計	80	186
営業外費用		
固定資産除却損	3	1
店舗閉鎖損失	20	35
賃貸費用	12	15
その他	8	19
営業外費用合計	46	72
経常利益又は経常損失( )	33	282
特別利益		
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	4	0
減損損失	<sup>2</sup> 43	<sup>2</sup> 92
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	360	-
退職給付制度終了損	180	-
特別損失合計	589	93
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	621	189
法人税、住民税及び事業税	53	52
法人税等調整額	5	0
法人税等合計	47	51
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	669	138
四半期純利益又は四半期純損失( )	669	138

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	669	138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	0
為替換算調整勘定	3	1
その他の包括利益合計	55	0
四半期包括利益	724	138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	724	138

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	621	189
減価償却費	226	209
減損損失	43	92
負ののれん償却額	3	2
賞与引当金の増減額( は減少)	3	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	360	-
売上債権の増減額( は増加)	137	182
たな卸資産の増減額( は増加)	381	109
仕入債務の増減額( は減少)	79	106
その他	88	209
小計	537	315
利息及び配当金の受取額	18	18
法人税等の支払額	108	107
法人税等の還付額	17	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	464	229
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12	612
定期預金の払戻による収入	104	216
有形固定資産の取得による支出	76	129
有形固定資産の売却による収入	7	0
投資有価証券の取得による支出	26	25
投資有価証券の売却による収入	26	25
その他	118	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	140	339
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	39	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	39	39
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	564	152
現金及び現金同等物の期首残高	4,017	3,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,581	3,419

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。また、その後、退任取締役及び退任監査役並びに重任した取締役及び監査役から役員退職慰労金の一部返上の申し入れがありました。これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、当第2四半期連結会計期間末における未払額については、固定負債の「その他」に143百万円を計上すると共に、役員退職慰労引当金戻入額として101百万円を営業外収益に計上しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>2,506百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,546百万円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失                      当社は、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗をグルーピングしております。                      減損損失の認識に至った経緯として、競争の激化等により収益性が低下しており、今後の改善が困難と予想される店舗について、資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(43百万円)として特別損失に計上しております。                      その内訳は13店舗で、建物39百万円、構築物0百万円、長期前払費用3百万円であります。</p>	給料	2,506百万円	賞与引当金繰入額	148百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	賃借料	1,546百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>2,337百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,475百万円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失                      当社は、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗をグルーピングしております。                      減損損失の認識に至った経緯として、競争の激化等により収益性が低下しており、今後の改善が困難と予想される店舗について、資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失(92百万円)として特別損失に計上しております。                      その内訳は17店舗で、建物88百万円、構築物1百万円、長期前払費用2百万円であります。</p>	給料	2,337百万円	賞与引当金繰入額	147百万円	賃借料	1,475百万円
給料	2,506百万円														
賞与引当金繰入額	148百万円														
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円														
賃借料	1,546百万円														
給料	2,337百万円														
賞与引当金繰入額	147百万円														
賃借料	1,475百万円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																		
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,921</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期預金</td> <td>3,339</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,581</td> </tr> </table>		(百万円)	現金及び預金勘定	7,921	預入期間が3か月を越える定期預金	3,339	現金及び現金同等物	4,581	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,464</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期預金</td> <td>4,140</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,419</td> </tr> </table>		(百万円)	現金及び預金勘定	7,464	有価証券勘定	96	預入期間が3か月を越える定期預金	4,140	現金及び現金同等物	3,419
	(百万円)																		
現金及び預金勘定	7,921																		
預入期間が3か月を越える定期預金	3,339																		
現金及び現金同等物	4,581																		
	(百万円)																		
現金及び預金勘定	7,464																		
有価証券勘定	96																		
預入期間が3か月を越える定期預金	4,140																		
現金及び現金同等物	3,419																		

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	39	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	39	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが「眼鏡小売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	33円60銭	7円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(百万円)	669	138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(百万円)	669	138
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,911	19,679

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

愛眼株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛眼株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛眼株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。